

第3章 取り組みの方針

(1) 取り組みの方針と支援対象

近畿地域における中小・ベンチャー企業の知財活動は、文献調査やアンケート調査、ヒアリング調査から見てきたとおり、経済活動に比べて活発に取り組まれており、なおかつ知財活動を事業経営に活かし飛躍する中小・ベンチャー企業の集積も見られた。

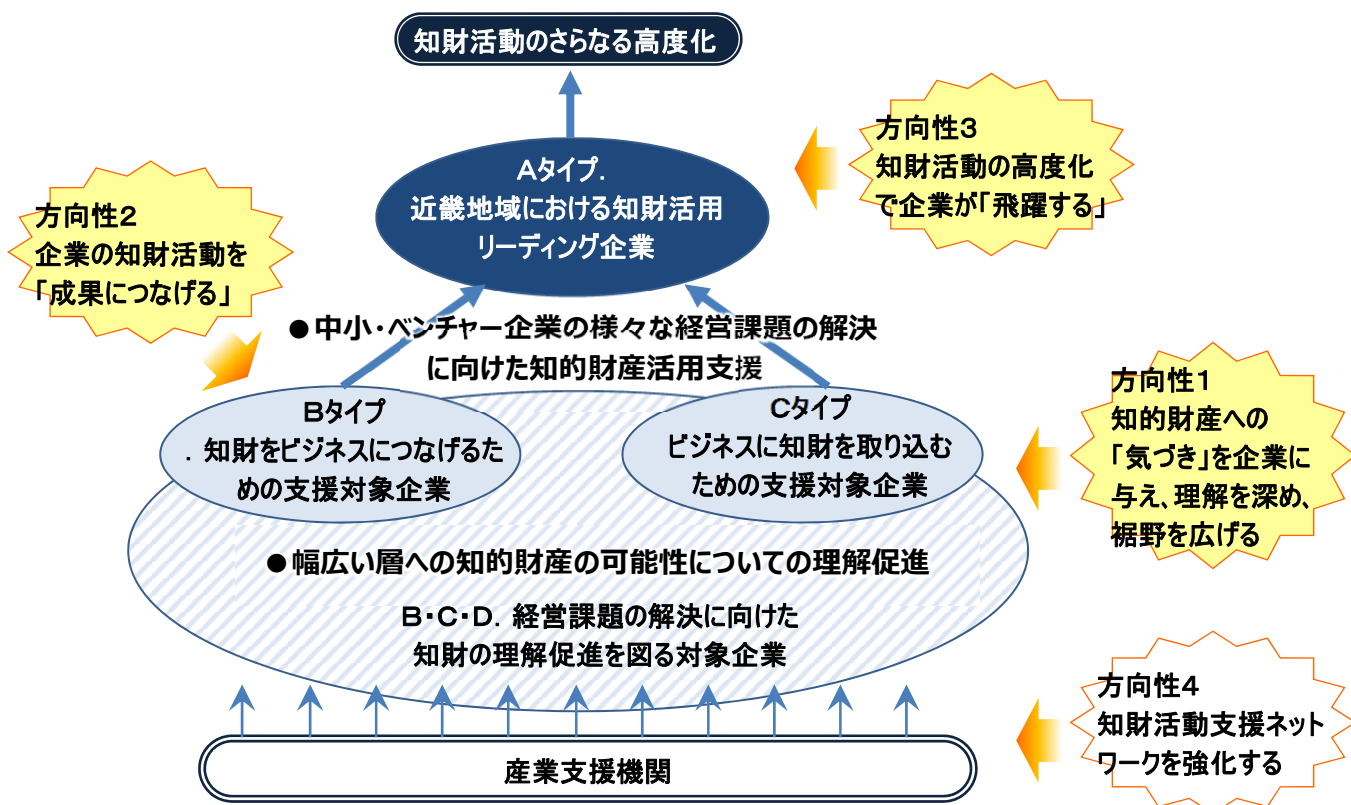
その一方で、事業活動と知財活動の特徴により企業のタイプを4つに分類すると、それらのタイプにより企業が抱えている課題が異なることや、また、現在の知的財産関連の支援策や企業の事業活動及び知財活動の支援役となる産業支援機関等においても、多種多様な課題のあることが明らかとなった。

これらの課題を解消するためには、企業のタイプ別による課題を捉えた支援策の設定や、産業支援機関等が企業の事業活動及び知財活動を活発化させる役割を果たすための方策を打ち出し、実践することが必要と考えられる。

以上のような状況を分析し、近畿地域における中小・ベンチャー企業の知的財産の戦略的な活用の促進と知的財産活用の掘り起こしに向けた基本戦略として、今後の取組の方針と方向性を整理すると、次ページの図のようになる。

【近畿地域における中小・ベンチャー企業の知的財産の戦略的な活用の促進と知的財産活用の掘り起こしに向けた基本戦略】

- <大方針>**
- **幅広い層への知的財産の可能性についての理解促進**
「知的財産＝他の企業にはない自社の強みを生み出す企業活動」そのものであり、知的財産を創出し活用するための活動に取り組むことが、経営課題の解決に直結していることについて、幅広い層の中小・ベンチャー企業の理解促進を図る
 - **中小・ベンチャー企業の様々な経営課題の解決に向けた知的財産活用支援**
知的財産への関心度や事業活動の特徴に応じて、中小・ベンチャー企業がタイプ別に有する様々な経営課題の解決に向けて、知的財産を有効に活用できるようきめ細かな支援に取り組む



支援対象企業のタイプ

Aタイプ	近畿地域の知財リーディング企業であり、海外知財、侵害対策、標準化等に関する関心が高まり、費用対効果を含めた現実的な対応方法を模索する企業
Bタイプ	経営者が知財の意義を理解し、社内体制は一定整備されているが、社内での浸透や知財を具体的なビジネスにつなげるための対策が不十分な企業
Cタイプ	顧客へのソリューション提案力が強くノウハウ管理に関心があるが、内部管理は十分でなく、強みを示す知財の有効活用には関心が低い企業
Dタイプ	中小・ベンチャー企業の関心の高いテーマと絡めた知的財産の意義、リスク、活用に関する情報提供が必要な企業

(2) 具体的な企業支援の取り組みの方向性

基本戦略にもとづいた支援策を展開していくにあたって、具体的な取り組みの方向性について、支援対象となる企業のタイプを基準として、以下に整理する。

<方向性1> 知的財産への「気づき」を企業に与え、理解を深め、裾野を広げる支援

(主な対象層：Cタイプ企業、Dタイプ企業)

- ・提案力がありノウハウ管理に関心があるが、知財の有効活用には関心が低い企業
- ・知的財産の意義、リスク、活用に関する情報提供が必要な企業

知財活動に対する関心度の低い企業においては、売上動向の増加・減少の傾向にかかわらず、イノベーション創出には消極的な傾向にあり、自社の知的財産への対策を講じていない企業が過半数を占めるという、調査結果が出ている。また、人材面を課題にあげる企業が多い。

これらの企業に対しては、知的財産が経営課題の解決に資する重要な企業資産になることや、知的財産に対する関心が高く知財活動を活発に取り組む企業には事業活動も活発な企業が多いという、知財活動の意義の理解促進に取り組むことが望まれる。

さらに、人材面については、知財活動を通じて、企業の独自性や強みを認識する、技術や製品に対する自信を持つようになるなど、人材活性化や社員のモチベーション向上等に効果を発揮し得ることを、近畿管内での企業事例をはじめとする具体例を交えて伝えることで、知的財産への関心度を高めることも考えられる。

「知的財産は難しい」、「我が社の事業活動では知的財産との関連性を感じない」という企業の思い込みや誤解を解き、事業活動の活発化に向けて知的財産を経営に取り込んでいく企業を新たに発掘・創出するための支援として、以下の方策に取り組む。

【方向性に沿った取り組み方策のイメージ】

- 営業秘密の保護や人材育成、営業活動強化につながる知財活動の支援
- 「経営課題に効く知的財産の効果」の理解促進に向けた各種ツールの開発
(読みやすい・親しみやすいリーフレット・冊子、映像など)
- 相談の「待ち」ではなく、支援対象となる者の元へ「乗り込む」取り組みの充実
(経営者グループや業界仲間、企業支援者グループの会合など)
- 知財ビジネスマッチングマート事業への新規参加者の発掘
- 知的財産を経営に取り込んでいく企業の掘り起こしに向けた、第2の「近畿知財塾」の企画、開催(企業経営と知的財産の関係性強化に重きを置く)
- 取引先の開発情報収集に活用可能なツールとしてのJ-PlatPat(IPDLの後継)の打ち出し(セミナー等のテーマに取り上げ、入りやすい最初の一步とする)

<方向性2> 企業の知財活動を「成果につなげる」ための支援

(主な対象層：Bタイプ企業)

・知財の意義は理解し体制整備されているが、具体的対策が不十分な企業

知財活動に対する関心度が高いながらも、売上動向が減少傾向にある企業においては、技術力や商品力を強みとする一方で、商品・サービス主導の事業展開であるため、販路の開拓・拡大に向けた新たな取引先の開拓に課題を抱える企業が多い。また、「知的財産」の捉え方が狭い傾向があり、事業展開に効果的な知財活動の実践にも課題が見られる企業が多いという、調査結果が出ている。

これらの企業に対しては、自社の知財活動を、新たな取引先の開拓をはじめとする経営課題の解決につなげていくことが望まれる。企業の知財活動が、ビジネス・ソリューションの提案力強化や販路の開拓・拡大などへと実を結ぶよう、戦略的な知財活用に取り組めるようにするための支援として、以下の方策に取り組む。

【方向性に沿った取り組み方策のイメージ】

- 戦略的な知財活動の実践に向けた、多様な知財活動の課題解決への支援
(営業が活用できる知財マップづくり、商標活用、自社PRコンテンツ作成)
- 個別訪問による知的財産の幅広い活用提案及び活用効果の普及・啓発
(当事者が見えていない経営課題の抽出・対応提案、全社的な普及・啓発)
- 知財活動を販路の開拓・拡大につなげていくための支援
- 知財で元気な企業の事例の発掘、情報発信

<方向性3> 知財活動の高度化で企業が「飛躍する」ための支援

(主な対象層：Aタイプ企業)

近畿地域における知財活用リーディング企業

知財活動に対する関心度が高く、売上動向が増加傾向にある企業においては、技術力、商品力、企画提案力を強みにイノベーション創出を積極的に展開し、知財活動による事業活動への効果を実感する企業が多い一方、海外展開時の知財活動をはじめとする、より高度な知財活動の展開を課題とする企業が多いという、調査結果が出ている。

これらの企業に対しては、企業がより飛躍するため、主に経済環境変化の中でも企業の関心が高まっている海外展開を取り上げて、費用対効果を意識した取り組みが可能となるように支援することが望まれる。近畿地域における知的財産施策の求心力強化に向けた知財活動支援の専門機関の整備等も含めて、主に以下の方策に取り組む。

【方向性に沿った取り組み方策のイメージ】

- 海外進出形態に合わせた、多様な出願戦略の調査研究と成果の普及・啓発
(PCTで国内移行を海外パートナーに委ねる、特許を受ける権利を得るなど)
- 近畿知財塾による専門人材の育成強化

(3) 取り組みの実現に向けたネットワークづくりに向けて

方向性1～3の取り組みを実現するには、地域の中小・ベンチャー企業と、産業支援機関や企業支援人材、金融機関等とのネットワークづくりが必要である。

具体的な取り組みの方向性について以下に整理する。

<方向性4> 知財活動支援ネットワークを強化するための支援

(主な対象層：産業支援機関、中小・ベンチャー企業の支援人材)

地域の産業支援機関、企業支援人材、金融機関等においては、そもそも知的財産に対する意識を持つ機関が少ないこと、公的産業支援機関の知財に関する支援策が多くの企業に知られていないことや、知的財産に関心を示す企業を発掘するネットワーク体制が不十分であることが課題になっている。

地域の産業支援機関や企業支援人材、金融機関等が、企業における知財活動の意義を理解し、さらに、事業活動の活発化に向けて知的財産を経営に新たに取り込む企業や、より戦略的な知財活動の展開を模索する企業を発掘・創出するネットワーク形成に向けて、以下の方策に取り組む。

【方向性に沿った取り組み方策のイメージ】

- 中小企業への経営支援人材やコーディネータ等に対する「経営課題に効く知的財産の効果」の普及・啓発、知財活動の相談・アドバイスをを行うスキルの醸成
- 知財支援機関及び人材と、自治体、産業支援機関、金融機関、企業支援人材との連携活動の強化
(弁理士と税理士、知財総合支援窓口と金融機関及び商工会議所・商工会など)
- 知財総合支援窓口など、知財支援機関間及び人材間の広域連携の強化
(お互いの取組状況や悩み等を話し合いながら、協働できることを考える)
- 支援事業単位における、知財活動支援を含めた産業支援機関間の連携強化
(提案型公募事業、経営革新等支援、ものづくり中小企業支援など)
- 産業支援機関、企業支援人材、金融機関等を対象とした知的財産への認知度・関心度、評価に関する実態・意向調査の実施